

第 1 回

赤穂市高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定委員会資料

(2) 赤穂市の高齢者を取り巻く現状

令和 8 年 7 月 2 4 日（金）

赤穂市の高齢者を取り巻く現状

1. 人口・世帯数

(1) 人口の推移

① 人口構成の推移

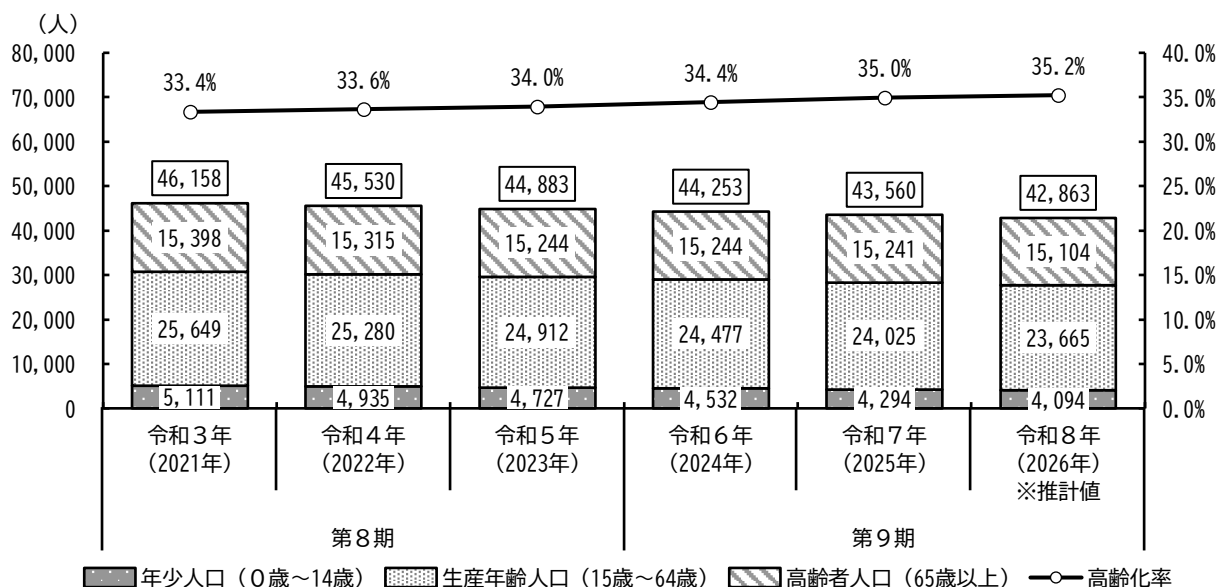
総人口は減少傾向にあり、令和7年では43,560人となっています。

高齢者人口は令和3年以降減少しており、令和7年では15,241人となっています。

しかし、高齢化率は年々上昇し、令和7年では35.0%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和7年で21.0%となっています。

単位：人

区分	第8期			第9期		
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年) ※推計値
総人口	46,158	45,530	44,883	44,253	43,560	42,863
年少人口（0歳～14歳）	5,111	4,935	4,727	4,532	4,294	4,094
生産年齢人口（15歳～64歳）	25,649	25,280	24,912	24,477	24,025	23,665
40歳～64歳	14,964	14,936	14,866	14,691	14,503	14,444
高齢者人口（65歳以上）	15,398	15,315	15,244	15,244	15,241	15,104
65歳～74歳（前期高齢者）	7,368	6,965	6,626	6,359	6,073	5,769
75歳以上（後期高齢者）	8,030	8,350	8,618	8,885	9,168	9,335
高齢化率	33.4%	33.6%	34.0%	34.4%	35.0%	35.2%
総人口に占める75歳以上人口の割合	17.4%	18.3%	19.2%	20.1%	21.0%	21.8%



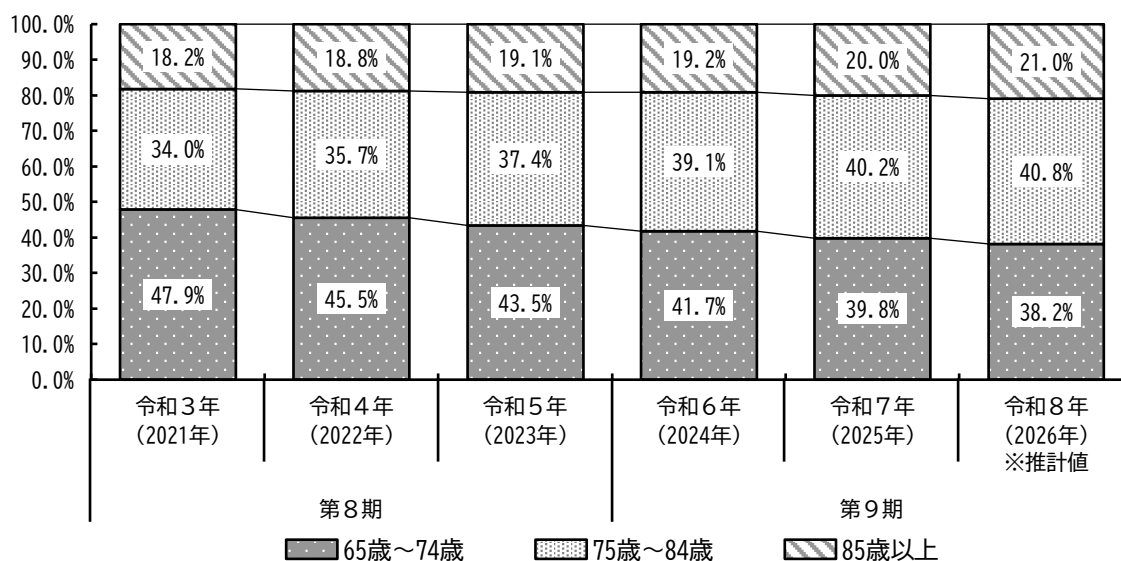
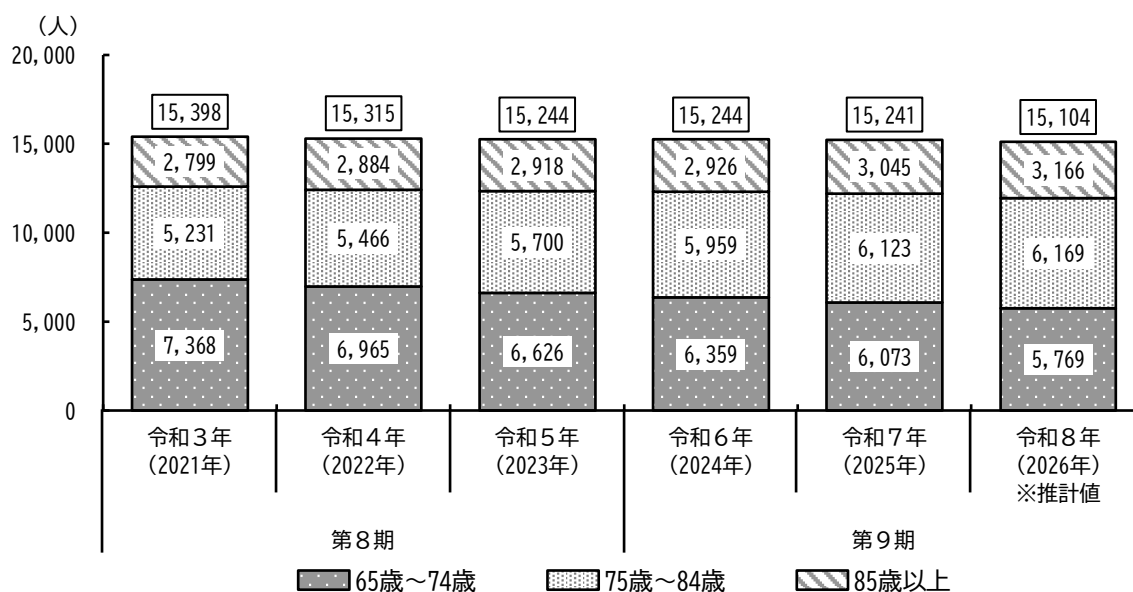
※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和8年は推計値）

② 高齢者人口の推移

74歳以下は減少傾向にある一方、75歳以上は増加傾向にあり、高齢者人口に占める割合の内訳をみると、令和7年では高齢者の20.0%が85歳以上となっています。

単位：人

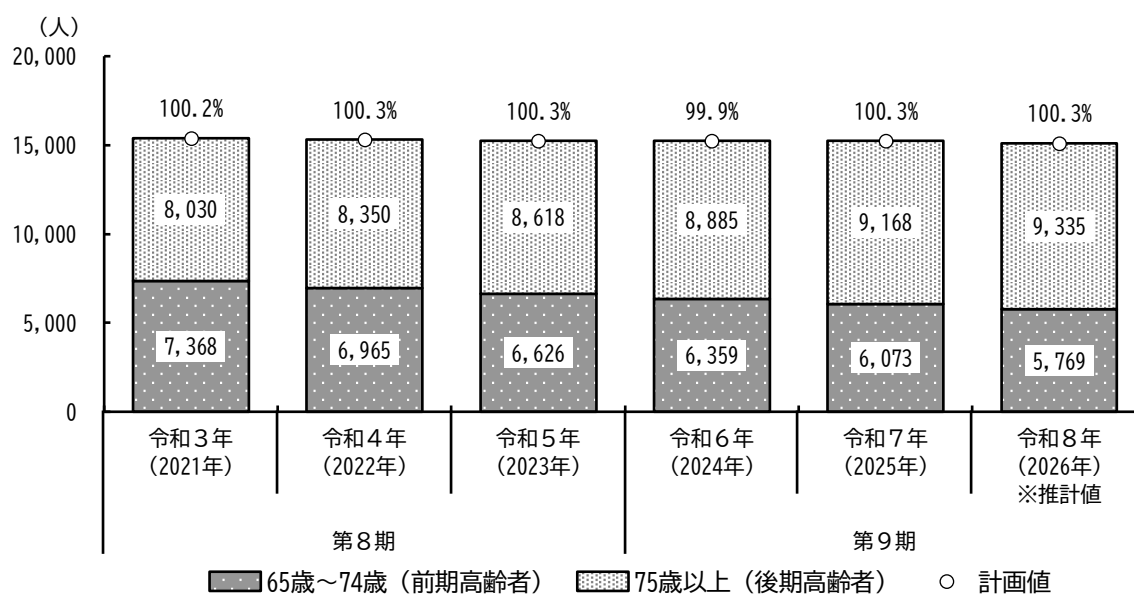
区分		第8期			第9期		
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年) ※推計値
高齢者人口（65歳以上）		15,398	15,315	15,244	15,244	15,241	15,104
	65歳～74歳	7,368	6,965	6,626	6,359	6,073	5,769
	75歳～84歳	5,231	5,466	5,700	5,959	6,123	6,169
	85歳以上	2,799	2,884	2,918	2,926	3,045	3,166



※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和8年は推計値）

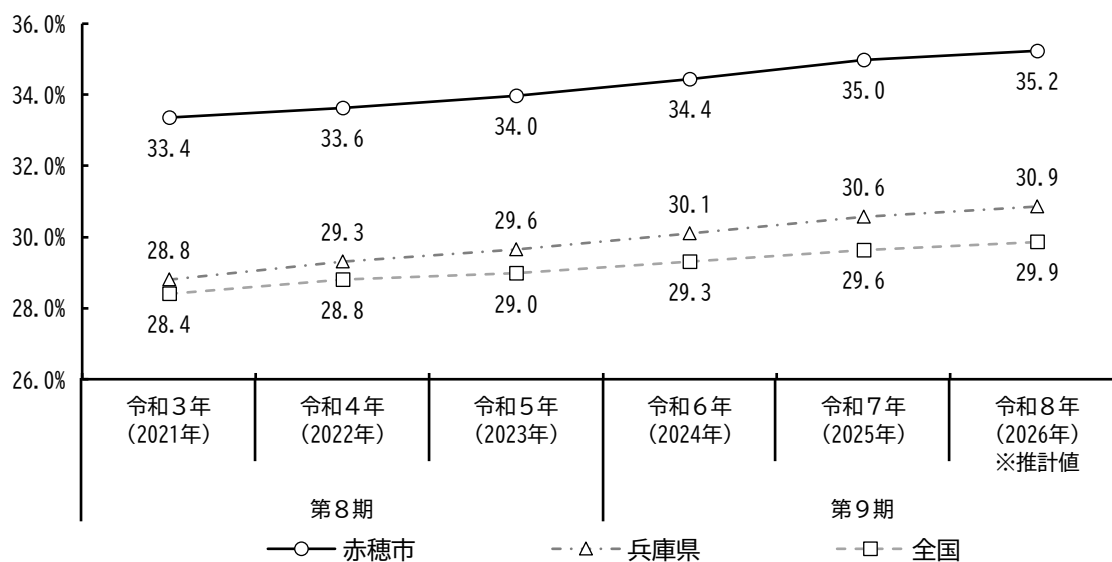
③ 高齢者人口の計画対比

高齢者人口は概ね計画値通りに推移しています。



④ 高齢化率の比較

赤穂市の高齢化率は、全国、県と比べて高くなっており、令和7年では兵庫県を4.4ポイント、全国を5.4ポイント上回っています。



※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和8年は推計値）

兵庫県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 将来人口推計

① 人口構成の推計

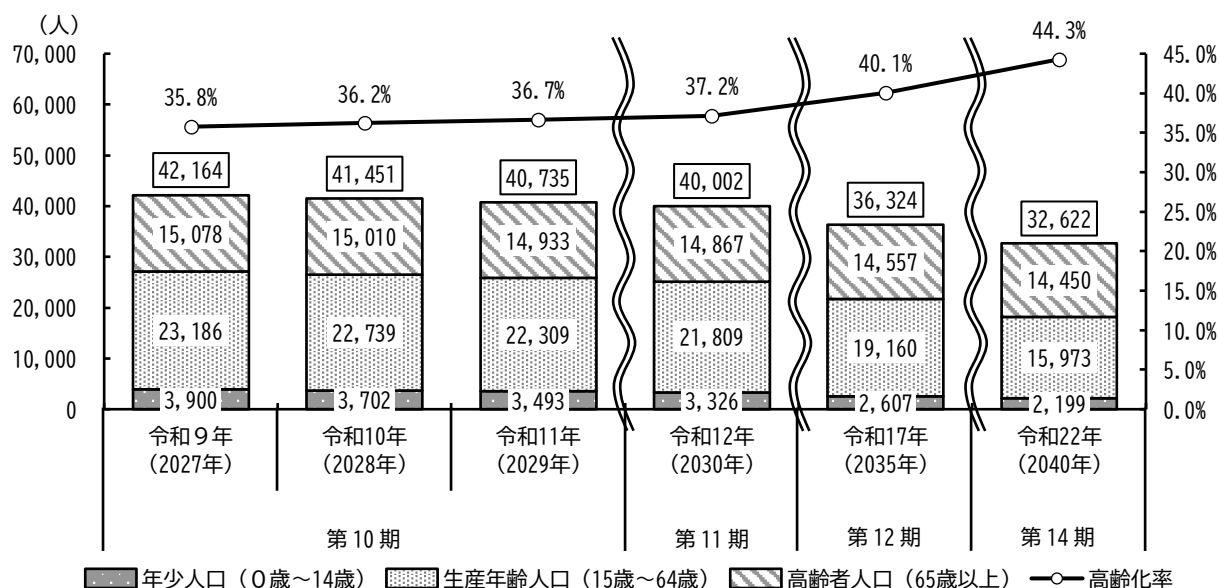
総人口は今後も減少傾向で推移し、令和11年で40,735人となる見込みです。その後も減少は続き、令和22年（2040年）では32,622人となっています。

高齢者人口も同様に減少傾向で推移し、令和11年では14,933人となる見込みです。

年少人口、生産年齢人口の減りが高齢者人口の減りを上回っていることから高齢化率は今後も上昇し、令和11年では36.7%、令和22年（2040年）では44.3%となる見込みです。

単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	42,164	41,451	40,735	40,002	36,324	32,622
年少人口（0歳～14歳）	3,900	3,702	3,493	3,326	2,607	2,199
生産年齢人口（15歳～64歳）	23,186	22,739	22,309	21,809	19,160	15,973
40歳～64歳	14,254	14,060	13,855	13,612	12,081	11,759
高齢者人口（65歳以上）	15,078	15,010	14,933	14,867	14,557	14,450
65歳～74歳（前期高齢者）	5,649	5,577	5,552	5,555	5,784	6,205
75歳以上（後期高齢者）	9,429	9,433	9,381	9,312	8,773	8,245
高齢化率	35.8%	36.2%	36.7%	37.2%	40.1%	44.3%
総人口に占める75歳以上の割合	22.4%	22.8%	23.0%	23.3%	24.2%	25.3%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団（コーホート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

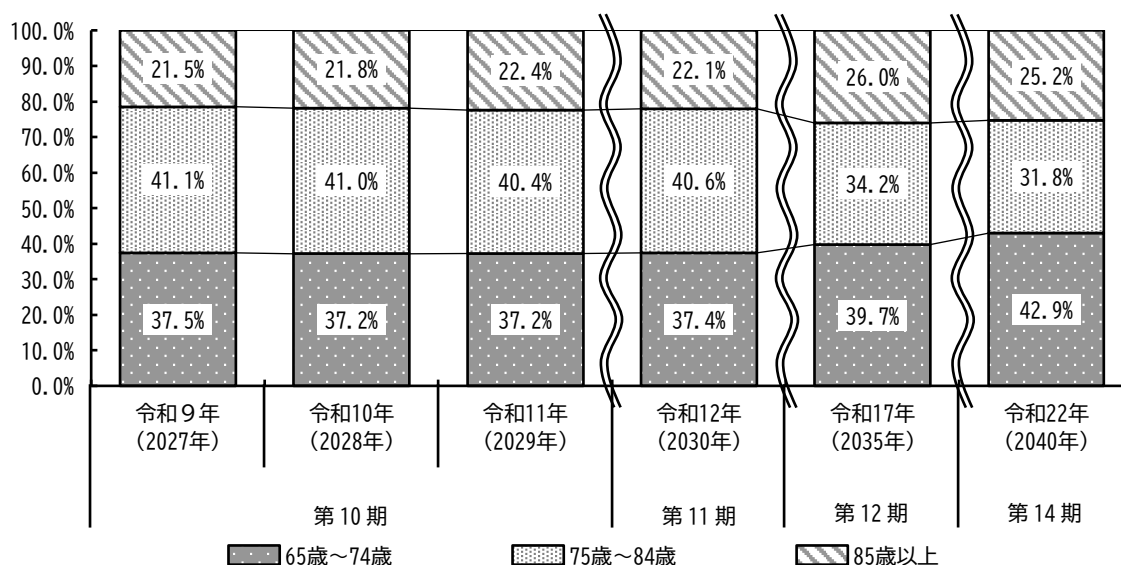
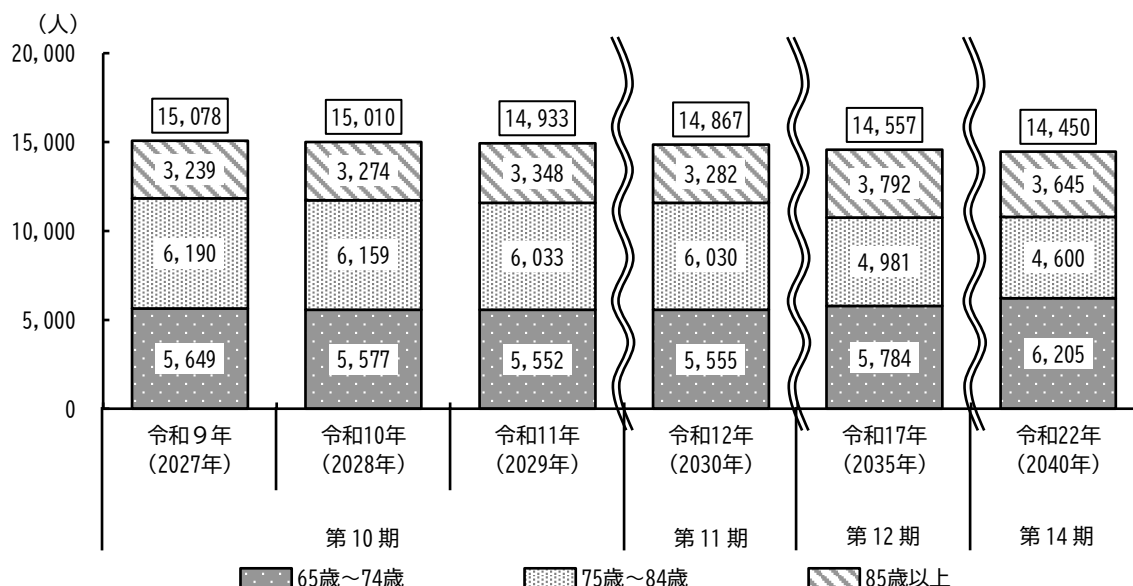
② 高齢者人口の推計

65歳～74歳は令和11年以降増加、75歳～84歳は減少傾向、85歳以上は増加傾向で推移する見込みです。団塊ジュニア世代が65歳となる令和22年（2040年）には、65歳～74歳は6000人に達し、75歳～84歳は引き続き減少、85歳以上はやや減少する見込みです。

高齢者人口に占める割合の内訳をみると、75歳以下の割合が増えていきますが、令和12年から令和17年の間に85歳以上の割合が大きく増え、高齢者人口の構造が変化する見込みです。

単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
高齢者人口（65歳以上）	15,078	15,010	14,933	14,867	14,557	14,450
65歳～74歳	5,649	5,577	5,552	5,555	5,784	6,205
75歳～84歳	6,190	6,159	6,033	6,030	4,981	4,600
85歳以上	3,239	3,274	3,348	3,282	3,792	3,645

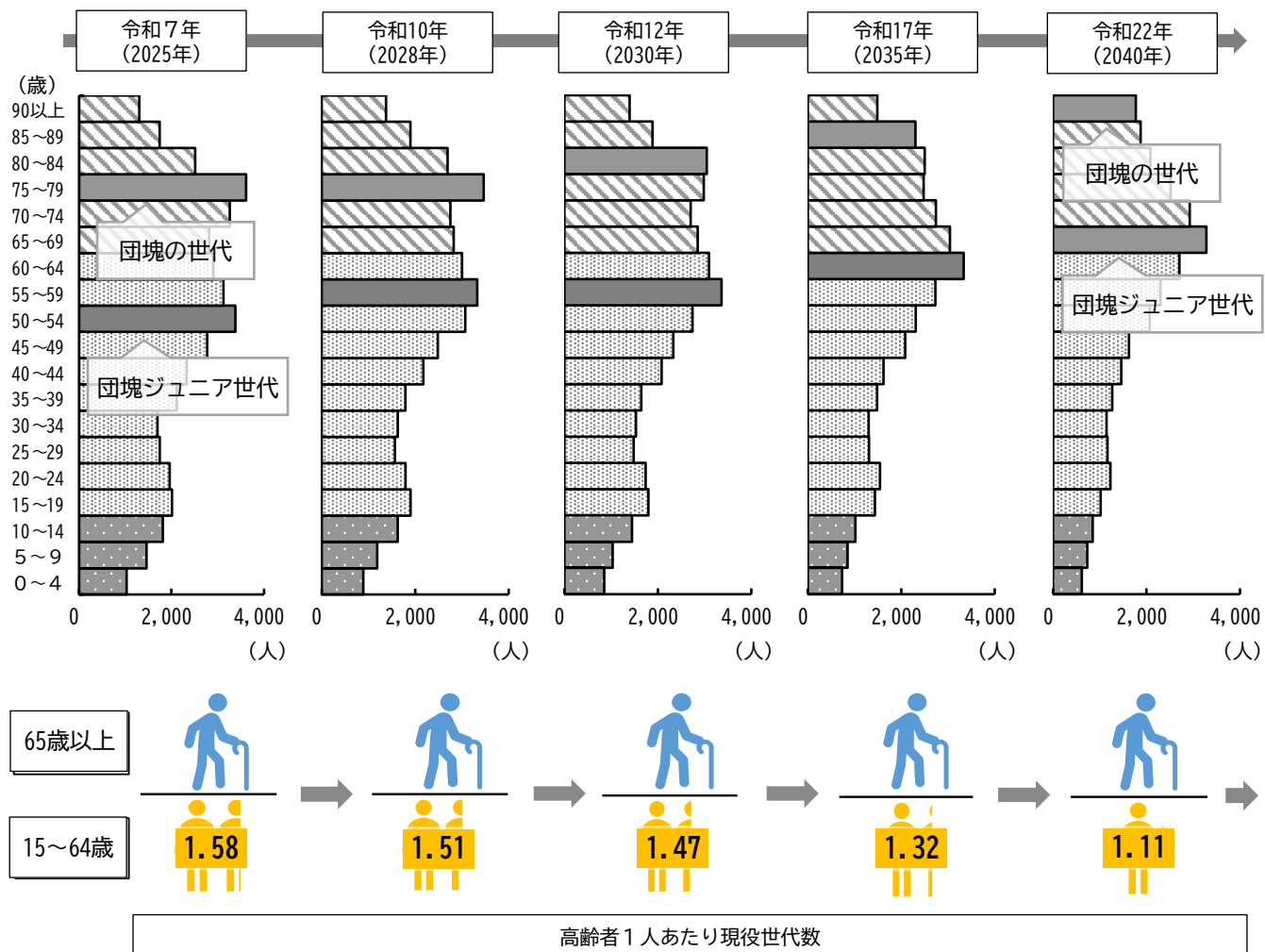


※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

③ 人口構成の推移

令和7年では団塊の世代である75歳～79歳が最も多くなっていますが、令和12年には団塊ジュニア世代である55歳～59歳が最も多くなる見込みです。

令和7年では現役世代（15歳～64歳）1.58人で1人の高齢者を支える構造ですが、年少人口の減少が進み、令和22年（2040年）には1.11人まで減少する見込みです。



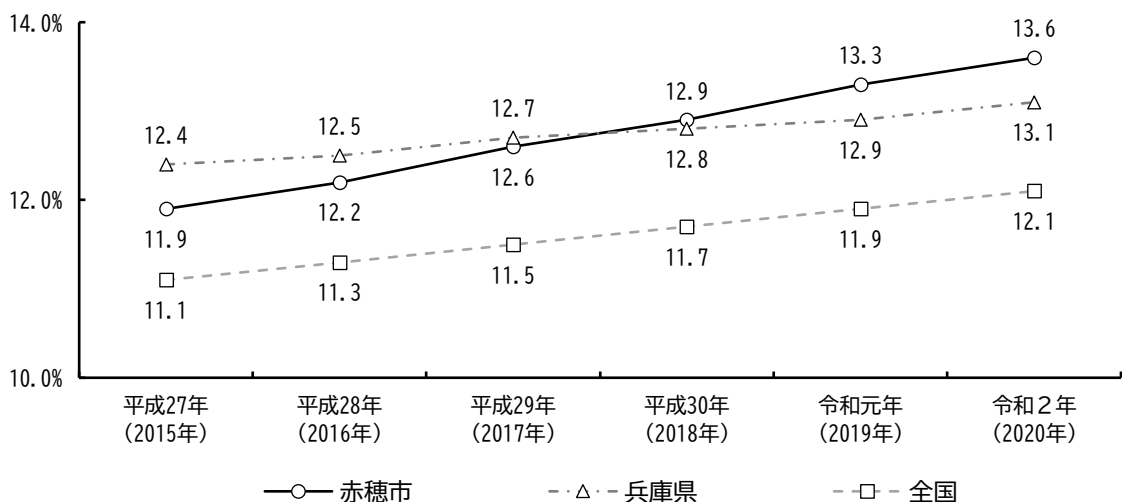
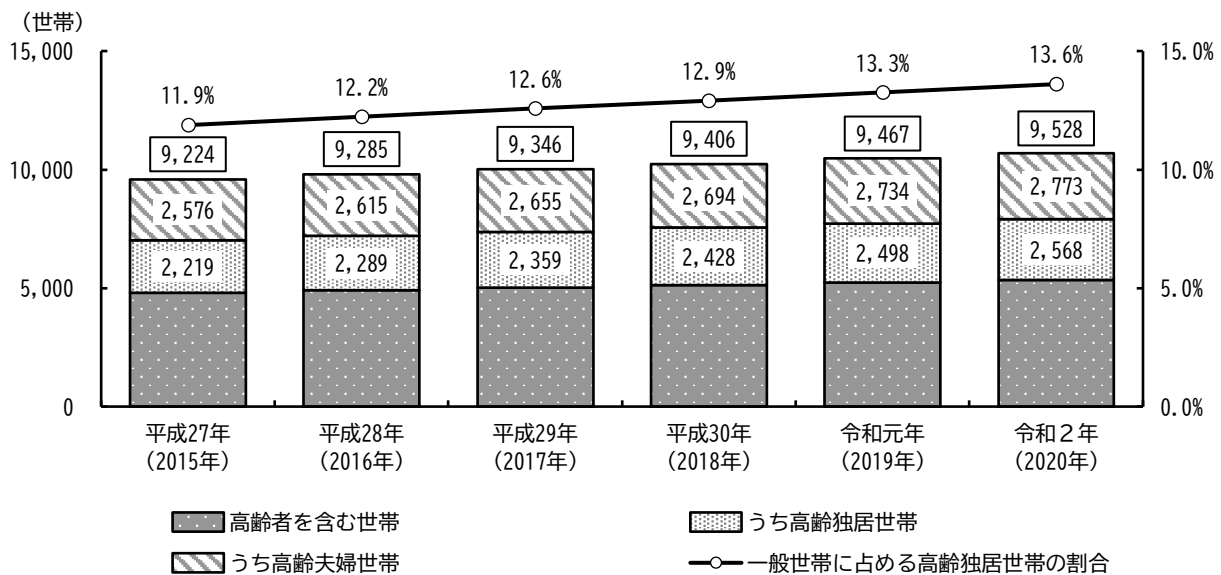
※資料：住民基本台帳 令和7年は9月末日現在、以降はコーホート変化率法で推計

(3) 世帯数の推移

一般世帯数、高齢者を含む世帯数ともに増加傾向にありますが、一般世帯に占める高齢独居世帯の割合をみると、平成30年以降全国、県を上回っており、令和2年では13.6%となっています。

単位：世帯

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
一般世帯数	18,686	18,724	18,762	18,800	18,838	18,876
高齢者を含む世帯	9,224	9,285	9,346	9,406	9,467	9,528
高齢者のみ世帯	4,795	4,904	5,014	5,122	5,232	5,341
高齢独居世帯	2,219	2,289	2,359	2,428	2,498	2,568
高齢夫婦世帯	2,576	2,615	2,655	2,694	2,734	2,773
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	11.9%	12.2%	12.6%	12.9%	13.3%	13.6%



※資料：総務省「国勢調査」ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、平成27年度、令和2年度以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみで構成される世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみで構成される世帯のうち、夫および妻の年齢が65歳以上の世帯数。

2. 要支援・要介護認定者数

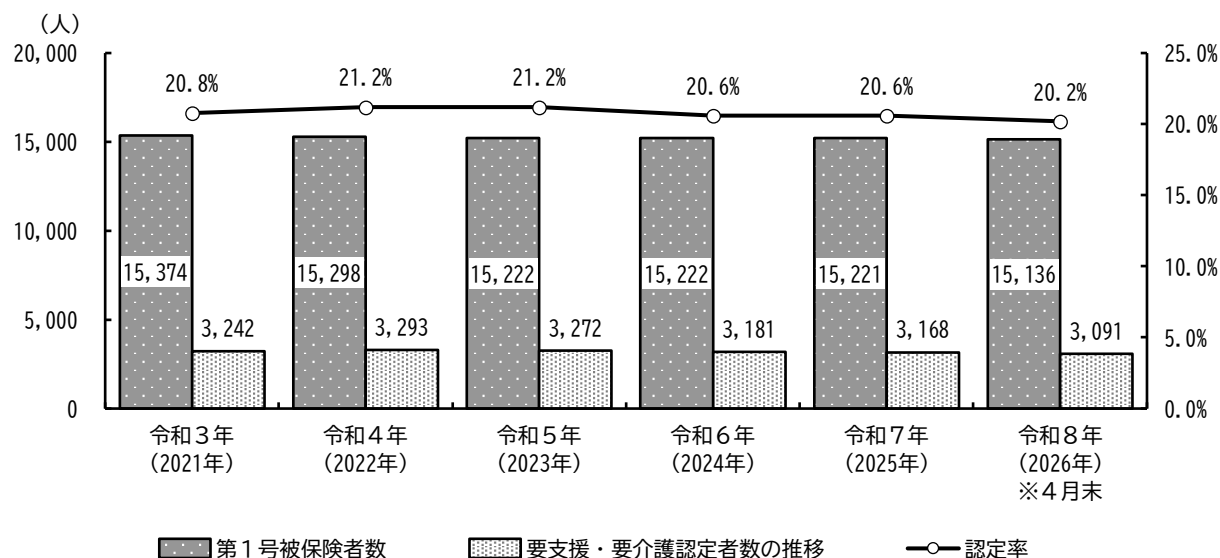
(1) 要支援・要介護認定者数の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は減少傾向にあり、令和8年では3,091人となっています。
認定率も減少傾向で推移し、令和8年では20.2%となっています。

単位：人

区分	第8期			第9期		
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年) ※4月末
第1号被保険者数	15,374	15,298	15,222	15,222	15,221	15,136
要支援・要介護認定者数の推移	3,242	3,293	3,272	3,181	3,168	3,091
第1号被保険者	3,198	3,248	3,232	3,141	3,130	3,055
第2号被保者	44	45	40	40	38	36
認定率	20.8%	21.2%	21.2%	20.6%	20.6%	20.2%



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在
（※令和8年は4月末日現在）

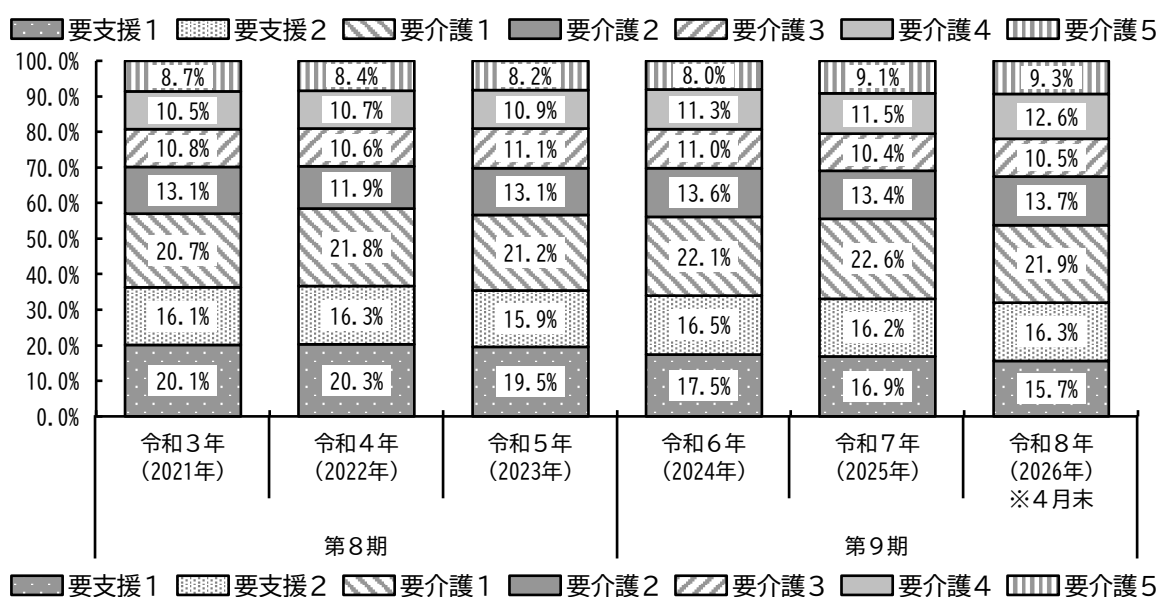
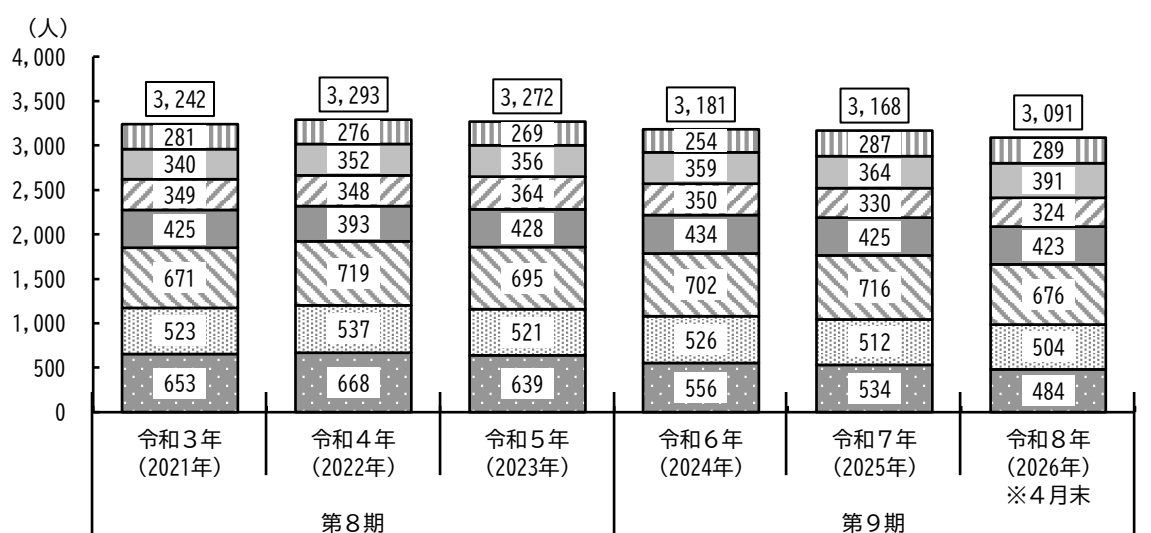
※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移

要介護4は増加傾向、一方で要支援1は減少傾向が顕著になっています。その他の要介護は微増減傾向となっています。令和3年では、要介護1以下が約6割を占めていましたが、令和8年では約7割を占めています。

単位：人

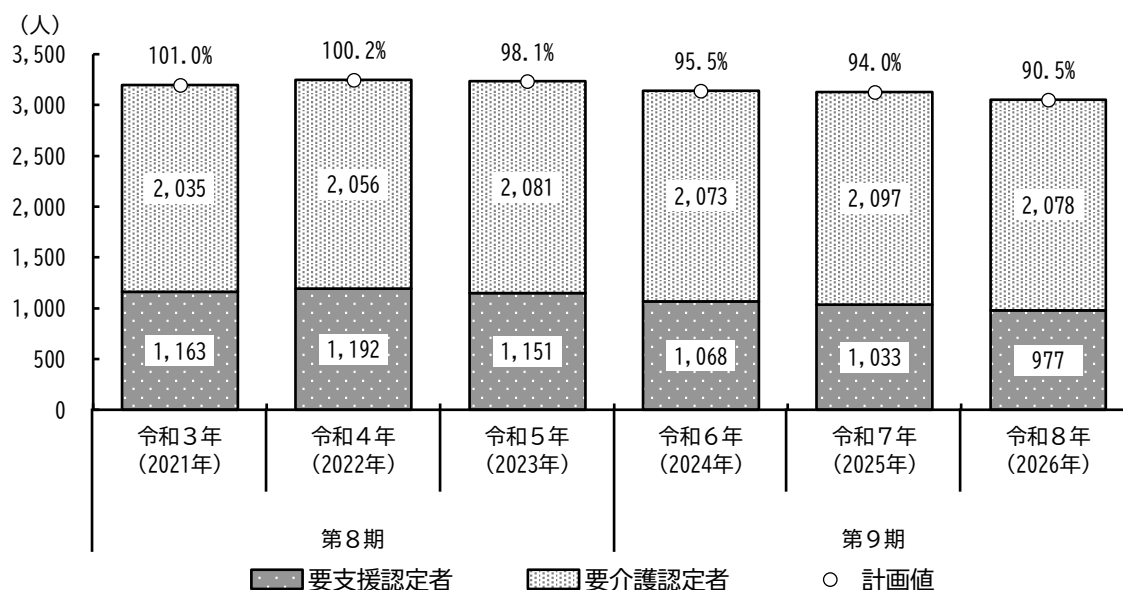
区分	第8期			第9期		
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年) ※4月末
要支援・要介護認定者数	3,242	3,293	3,272	3,181	3,168	3,091
要支援1	653	668	639	556	534	484
要支援2	523	537	521	526	512	504
要介護1	671	719	695	702	716	676
要介護2	425	393	428	434	425	423
要介護3	349	348	364	350	330	324
要介護4	340	352	356	359	364	391
要介護5	281	276	269	254	287	289



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）各年9月末日現在
（※令和8年は4月末日現在）

③ 認定者の計画対比

認定者数(第1号被保険者)は令和5年以降、計画値を下回る傾向が続いています。

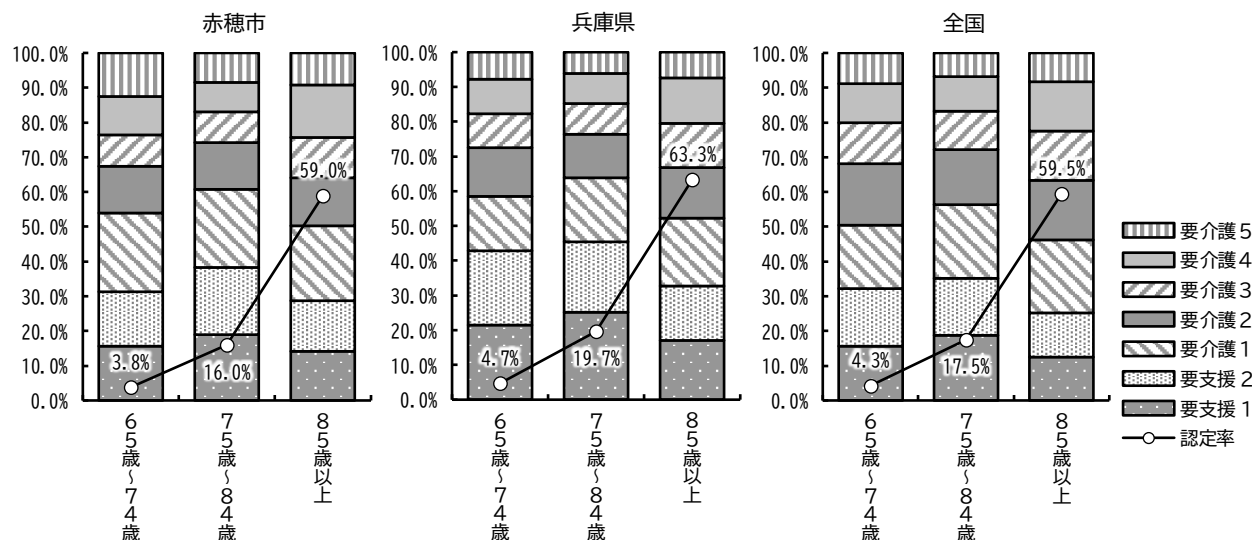


※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(地域包括ケア「見える化」システムより) 各年9月末日現在

④ 年齢区分別の要介護度内訳および認定率の比較

要支援1、要支援2の占める割合は、いずれの年齢区分も県より低く、全国と低いまたは同程度となっています。要介護1、要介護5では全国及び県と比べると、いずれの年齢区分でも高くなっています。

認定率は、いずれの年齢区分でも全国及び県より低くなっています。



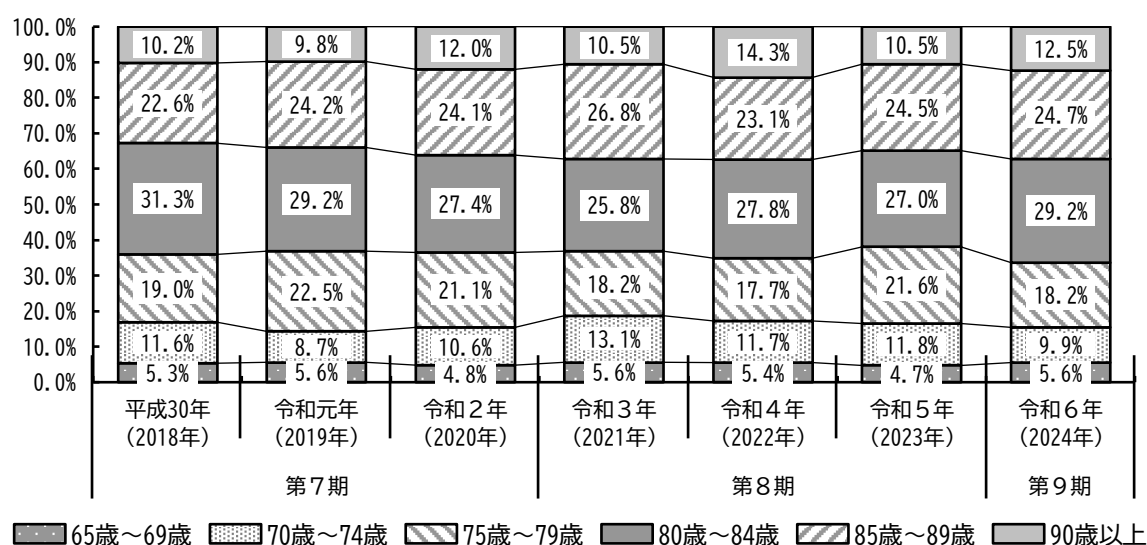
※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和8年4月末日現在

⑤ 新規認定者の年齢の推移

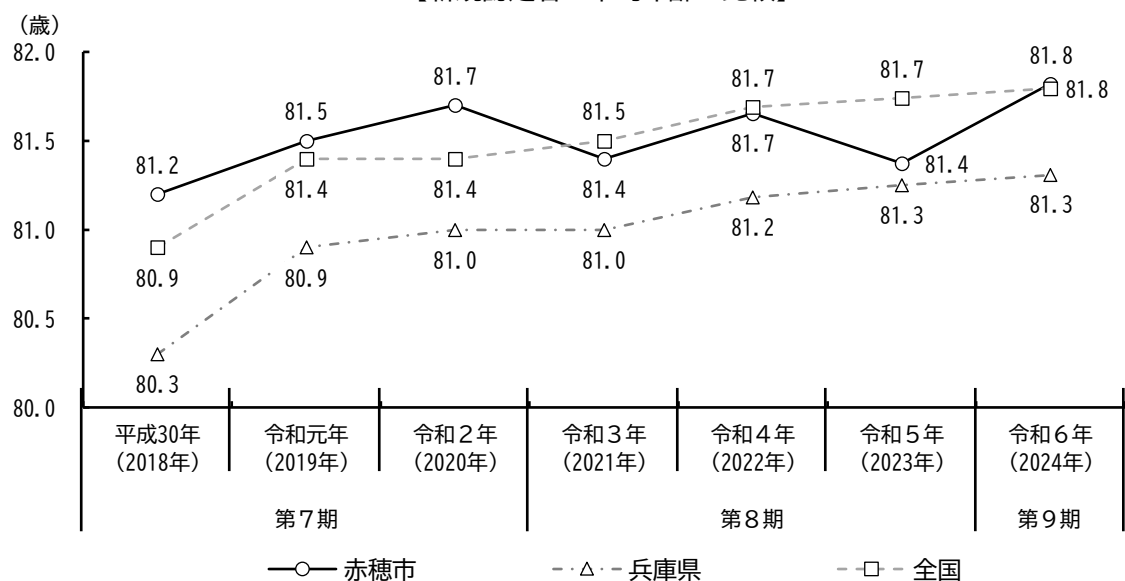
令和3年を除いて令和6年まで、80歳～84歳が最も多く、約3割を占めています。

新規認定者の平均年齢は、平成30年以降、増減を繰り返しながらの上昇傾向にあり、令和6年では81.8歳となっています。県と比べて高い数値で推移しています。

区分	第7期			第8期			第9期
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
65歳～69歳	5.3%	5.6%	4.8%	5.6%	5.4%	4.7%	5.6%
70歳～74歳	11.6%	8.7%	10.6%	13.1%	11.7%	11.8%	9.9%
75歳～79歳	19.0%	22.5%	21.1%	18.2%	17.7%	21.6%	18.2%
80歳～84歳	31.3%	29.2%	27.4%	25.8%	27.8%	27.0%	29.2%
85歳～89歳	22.6%	24.2%	24.1%	26.8%	23.1%	24.5%	24.7%
90歳以上	10.2%	9.8%	12.0%	10.5%	14.3%	10.5%	12.5%



【新規認定者の平均年齢の比較】



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和7年9月10日データにて集計）（地域包括ケア「見える化」システムより）

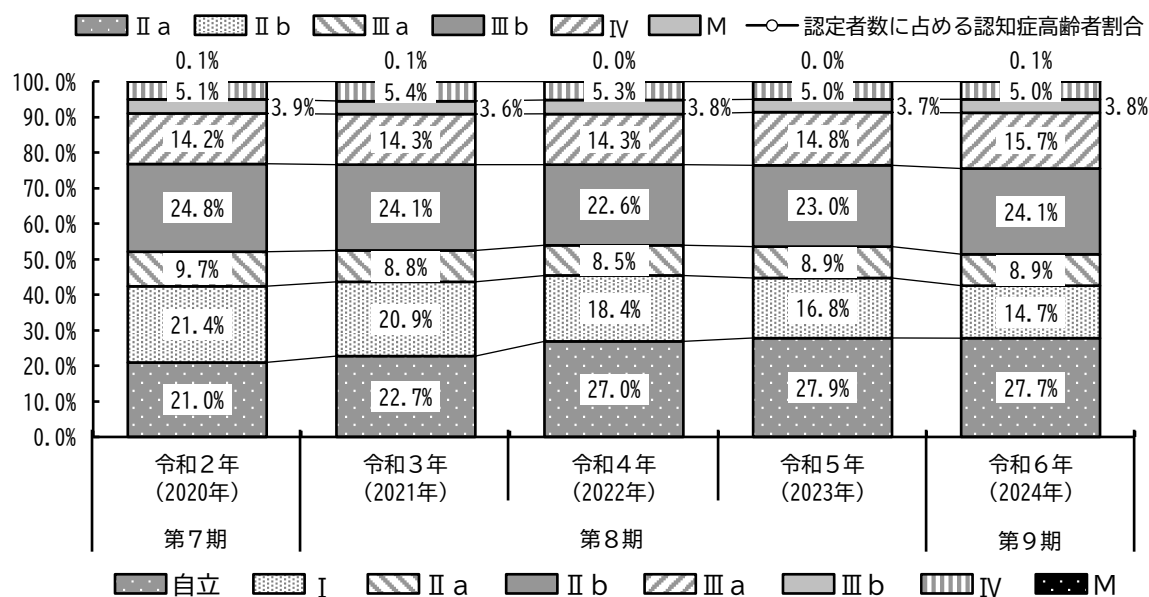
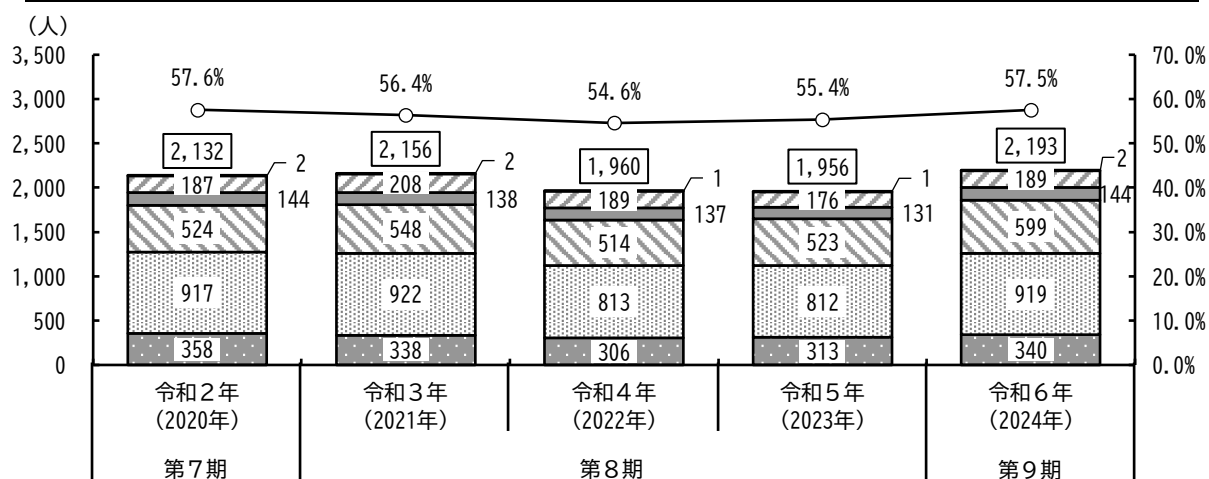
⑥ 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数（自立度Ⅱ以上）は令和３年以降減少傾向にありましたが、令和６年には増加し、2,193人となっています。認知症高齢者割合は令和４年まで減少しましたが、令和６年では57.5%まで増加しています。

認定者に占める認知症自立度の割合の内訳は、自立が増加傾向となっています。自立度Ⅰの減少傾向は顕著になっています。

単位：人

区分	第7期		第8期				第9期
	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)		
要支援・要介護認定者数	3,702	3,823	3,590	3,533	3,813		
自立	777	867	968	984	1,058		
Ⅰ	793	800	662	593	562		
Ⅱ a	358	338	306	313	340		
Ⅱ b	917	922	813	812	919		
Ⅲ a	524	548	514	523	599		
Ⅲ b	144	138	137	131	144		
Ⅳ	187	208	189	176	189		
Ⅴ	2	2	1	1	2		
認知症自立度Ⅱ a以上認定者数	2,132	2,156	1,960	1,956	2,193		
認定者数に占める認知症高齢者割合	57.6%	56.4%	54.6%	55.4%	57.5%		



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年 10 月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

※日常生活自立度の各区分の判断基準やみられる症状・行動の例は下表のとおり。(認定調査員テキスト 2009 改訂版より)

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記 II の状態がみられる。	たびたび道に迷う、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記 II の状態がみられる。	
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記 III の状態がみられる。	着替え、食事、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記 III の状態がみられる。	ランク III a に同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、介護を必要とする。	ランク III に同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

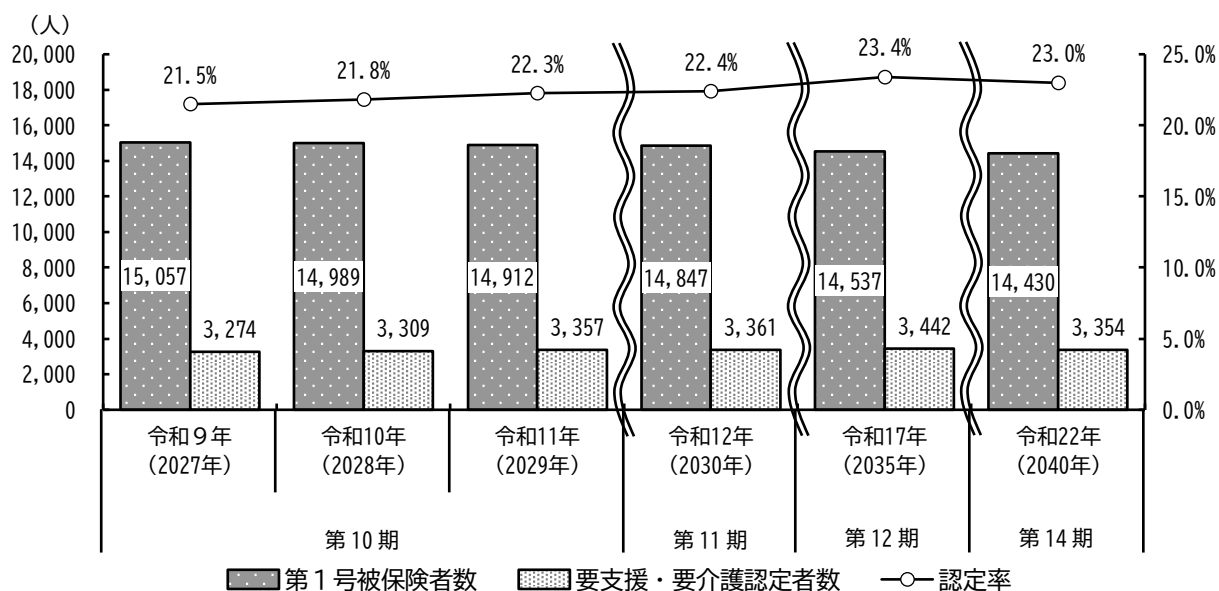
① 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は今後も増加傾向で推移し、令和11年では3,357人となりますが、令和22年（2040年）には減少に転じる見込みです。

認定率は、今後も上昇を続け、令和11年では22.3%、令和17年（2030年）では23.4%となりますが、令和22年（2040年）では23.0%とやや下降する見込みです。

単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
第1号被保険者数	15,057	14,989	14,912	14,847	14,537	14,430
要支援・要介護認定者数	3,274	3,309	3,357	3,361	3,442	3,354
第1号被保険者数	3,236	3,271	3,319	3,323	3,404	3,323
第2号被保険者数	38	38	38	38	38	31
認定率	21.5%	21.8%	22.3%	22.4%	23.4%	23.0%



※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

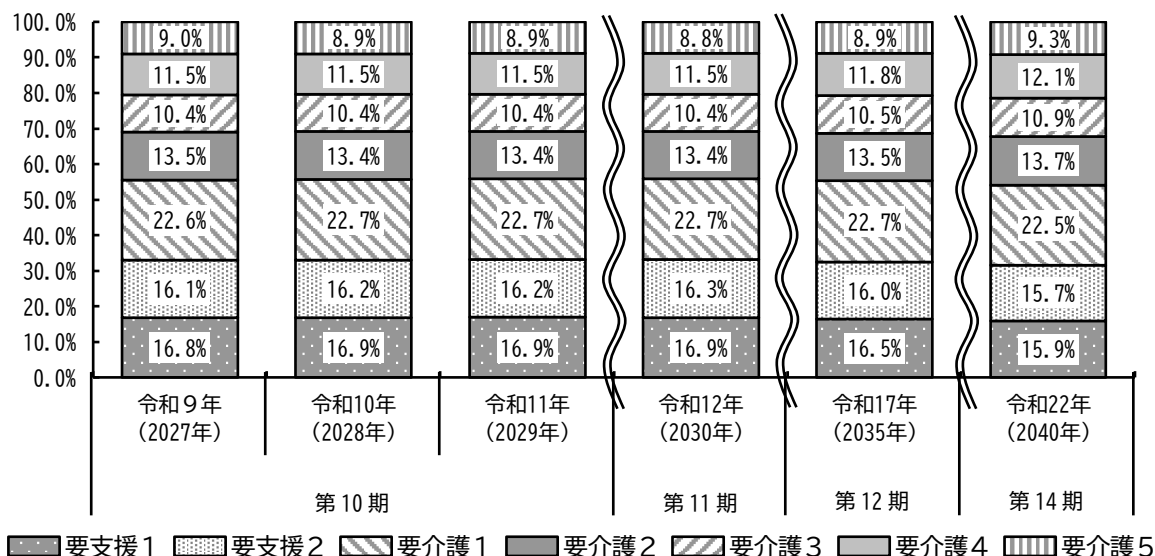
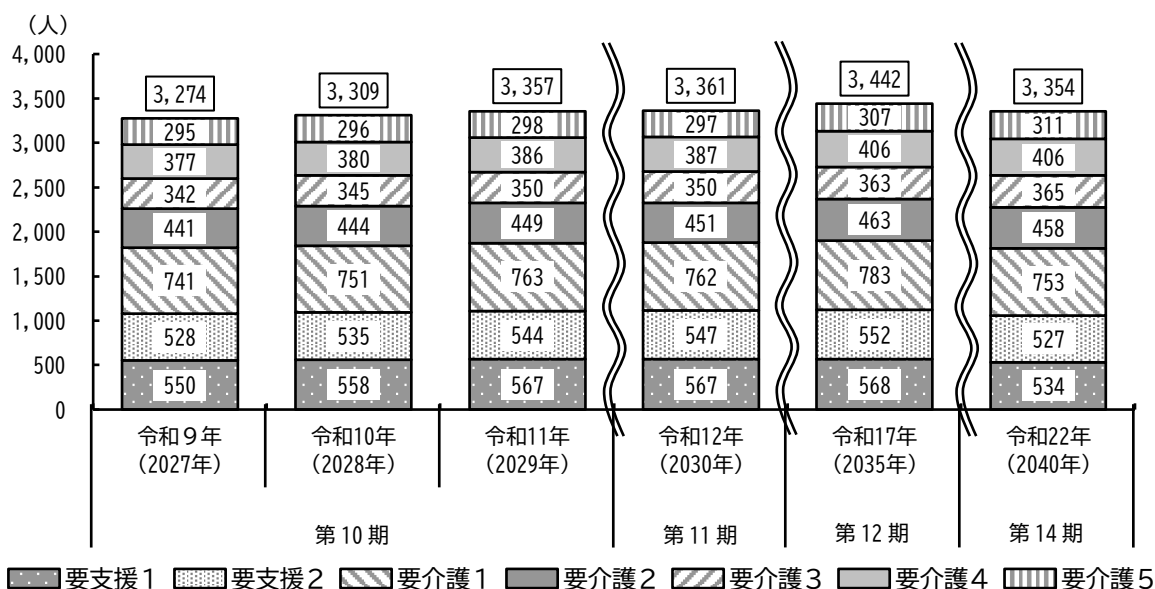
② 要支援・要介護認定者の内訳の推計

いずれの要介護度でも微増傾向で推移する見込みです。

認定者数に占める割合の内訳をみると、令和22年（2040年）までは大きな変化はない見込みです。

単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
要支援・要介護認定者数	3,274	3,309	3,357	3,361	3,442	3,354
要支援1	550	558	567	567	568	534
要支援2	528	535	544	547	552	527
要介護1	741	751	763	762	783	753
要介護2	441	444	449	451	463	458
要介護3	342	345	350	350	363	365
要介護4	377	380	386	387	406	406
要介護5	295	296	298	297	307	311

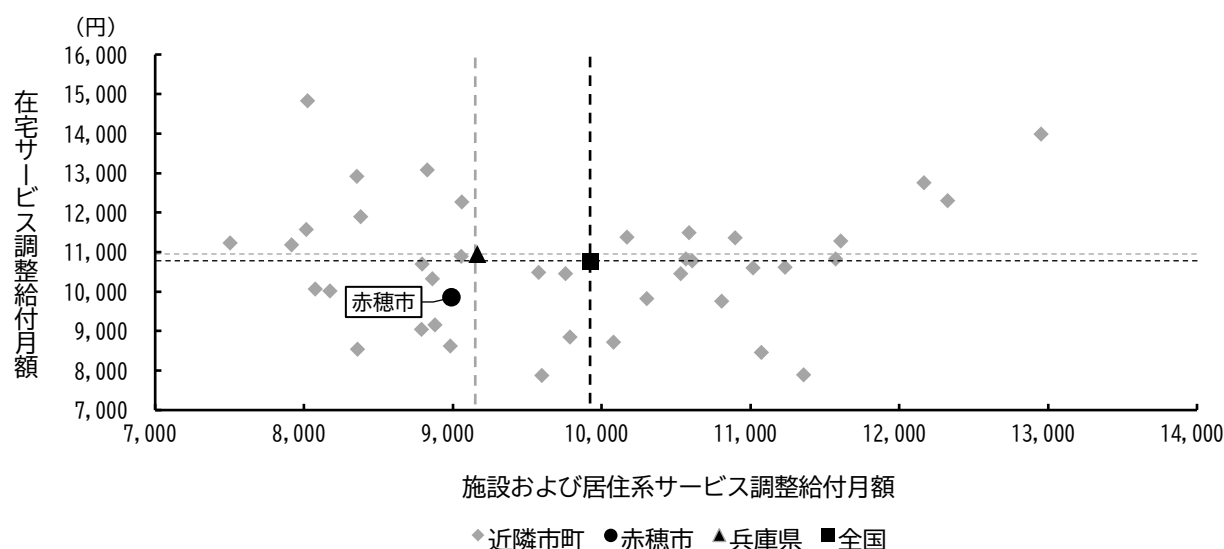


資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計

3. 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和5年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額の様況は、施設および居住系サービスの給付月額は8,995円、在宅サービスは9,846円となっており、いずれも全国、県と比べて低くなっています。兵庫県内の41保険者中においては、施設および居住系サービスは17番目、在宅サービスは12番目に低くなっています。



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」令和5年

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(1) サービス利用状況

① 介護予防サービス

介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防認知症対応型通所介護等で計画値を上回っています。一方で、介護予防住宅改修等で計画値を下回っています。

		令和6年度			令和7年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(人)	—	—	—	—	—	—
	(回)	—	—	—	—	—	—
介護予防訪問看護	(人)	32	32	100.0%	32	33	103.1%
	(回)	250.0	193.3	77.3%	250.0	209.1	83.6%
介護予防訪問リハビリテーション	(人)	24	25	104.2%	24	30	125.0%
	(回)	275.0	304.4	110.7%	275.0	382.6	139.1%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	35	35	100.0%	35	40	114.3%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	49	51	104.1%	50	66	132.0%
介護予防短期入所生活介護	(人)	3	2	66.7%	3	0	0.0%
	(日)	10.0	6.7	67.0%	10.0	1.7	17.0%
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(人)	—	0	—	—	2	—
	(日)	—	0.6	—	—	6.2	—
介護予防福祉用具貸与	(人)	358	350	97.8%	360	375	104.2%
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	8	7	87.5%	9	8	88.9%
介護予防住宅改修	(人)	15	10	66.7%	15	6	40.0%
介護予防特定施設 入居者生活介護	(人)	13	12	92.3%	13	10	76.9%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防 認知症対応型通所介護	(人)	1	1	100.0%	1	3	300.0%
	(回)	6.0	2.6	43.3%	6.0	12.3	205.0%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	(人)	2	2	100.0%	2	0	0.0%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	(人)	—	0	—	—	0	—
(3) 介護予防支援							
介護予防支援	(人)	412	408	99.0%	458	445	97.2%

※資料：赤穂市 ※回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

② 介護サービス

介護サービスは、短期入所療養等（老健＋病院等＋介護医療院）等で計画値を上回っています。一方で、訪問介護等で計画値を下回っています。

		令和6年度			令和7年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス							
訪問介護	(人)	367	340	92.6%	373	361	96.8%
	(回)	10,073.0	8,838.9	87.7%	10,261.0	9,643.6	94.0%
訪問入浴介護	(人)	22	20	90.9%	24	14	58.3%
	(回)	97	94	96.9%	105	68	64.8%
訪問看護	(人)	197	187	94.9%	201	177	88.1%
	(回)	1,487.0	1,533.9	103.2%	1,518.0	1,396.9	92.0%
訪問リハビリテーション	(人)	64	62	96.9%	67	65	97.0%
	(回)	886.0	850.1	95.9%	925.0	932.6	100.8%
居宅療養管理指導	(人)	249	206	82.7%	256	236	92.2%
通所介護	(人)	762	682	89.5%	801	707	88.3%
	(回)	7,781	7,227	92.9%	8,169	7,642	93.5%
通所リハビリテーション	(人)	161	152	94.4%	165	148	89.7%
	(回)	1,164.0	1,091.8	93.8%	1,193.0	1,049.0	87.9%
短期入所生活介護	(人)	143	133	93.0%	151	154	102.0%
	(日)	1,717.0	1,489.3	86.7%	1,808.0	1,687.4	93.3%
短期入所療養介護 (老健＋病院等＋介護医療院)	(人)	26	28	107.7%	26	26	100.0%
	(日)	142.0	163.8	115.4%	142.0	184.7	130.1%
福祉用具貸与	(人)	806	810	100.5%	823	818	99.4%
特定福祉用具購入費	(人)	17	12	70.6%	17	14	82.4%
住宅改修費	(人)	17	11	64.7%	17	7	41.2%
特定施設入居者生活介護	(人)	46	45	97.8%	46	48	104.3%
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(人)	1	1	100.0%	1	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	(人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	(人)	133	123	92.5%	141	117	83.0%
	(回)	1,272.0	1,102.8	86.7%	1,351.0	1,207.4	89.4%
認知症対応型通所介護	(人)	23	23	100.0%	23	23	100.0%
	(回)	219.0	236.8	108.1%	219.0	296.7	135.5%
小規模多機能型居宅介護	(人)	24	21	87.5%	25	24	96.0%
認知症対応型共同生活介護	(人)	37	36	97.3%	37	36	97.3%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(人)	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	(人)	20	20	100.0%	20	20	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	—	—	—	—	—	—
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	345	332	96.2%	345	343	99.4%
介護老人保健施設	(人)	163	157	96.3%	163	165	101.2%
介護医療院	(人)	1	1	100.0%	1	1	100.0%
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	1,215	1,210	99.6%	1,239	1,191	96.1%

※資料：赤穂市 ※回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(2) 給付費の状況

① 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防認知症対応型通所介護等で計画値を上回っています。一方で、介護予防訪問看護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	—	—	—	—	—	—
介護予防訪問看護	11,481	9,847	85.8%	11,495	10,658	92.7%
介護予防訪問リハビリテーション	9,257	10,142	109.6%	9,269	11,735	126.6%
介護予防居宅療養管理指導	4,369	4,105	94.0%	4,375	4,128	94.4%
介護予防通所リハビリテーション	17,283	17,744	102.7%	17,538	25,325	144.4%
介護予防短期入所生活介護	858	570	66.4%	860	136	15.8%
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	—	56	—	—	772	—
介護予防福祉用具貸与	25,893	25,602	98.9%	26,035	28,876	110.9%
特定介護予防福祉用具購入費	3,427	2,762	80.6%	3,865	3,718	96.2%
介護予防住宅改修	23,166	15,969	68.9%	23,166	7,443	32.1%
介護予防特定施設 入居者生活介護	11,273	10,892	96.6%	11,288	9,288	82.3%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防 認知症対応型通所介護	588	316	53.7%	588	1,312	223.1%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	1,949	1,785	91.6%	1,952	0	0.0%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	—	—	—	—	—	—
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	22,816	22,261	97.6%	25,391	24,550	96.7%
合計	132,360	122,052	92.2%	135,822	127,941	94.2%

※資料：赤穂市 ※年間累計の金額

② 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費は、短期入所療養等（老健＋病院等＋介護医療院）、認知症対応型通所介護等で計画値を上回っています。一方で、訪問介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	319,956	276,338	86.4%	326,420	294,714	90.3%
訪問入浴介護	14,326	13,774	96.1%	15,469	9,935	64.2%
訪問看護	93,508	91,735	98.1%	95,591	86,615	90.6%
訪問リハビリテーション	29,836	28,855	96.7%	31,156	31,628	101.5%
居宅療養管理指導	29,272	23,900	81.6%	30,134	31,880	105.8%
通所介護	717,550	668,487	93.2%	751,748	707,270	94.1%
通所リハビリテーション	124,703	114,109	91.5%	128,253	111,442	86.9%
短期入所生活介護	177,036	153,830	86.9%	186,078	176,331	94.8%
短期入所療養介護 （老健＋病院等＋介護医療院）	19,083	21,254	111.4%	19,107	24,012	125.7%
福祉用具貸与	126,288	127,534	101.0%	129,143	128,908	99.8%
特定福祉用具購入費	8,520	6,713	78.8%	8,520	6,019	70.6%
住宅改修費	24,324	17,172	70.6%	24,324	10,023	41.2%
特定施設入居者生活介護	104,813	104,067	99.3%	104,946	110,714	105.5%
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	4,264	4,254	99.8%	4,269	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	133,949	115,019	85.9%	142,620	127,689	89.5%
認知症対応型通所介護	29,794	31,714	106.4%	29,831	39,261	131.6%
小規模多機能型居宅介護	56,035	51,636	92.1%	57,465	51,763	90.1%
認知症対応型共同生活介護	120,051	116,611	97.1%	120,202	114,481	95.2%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	63,760	67,368	105.7%	63,841	75,924	118.9%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	—	—
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	1,111,132	1,062,311	95.6%	1,112,538	1,147,789	103.2%
介護老人保健施設	533,839	516,524	96.8%	534,514	558,815	104.5%
介護医療院	5,233	5,099	97.4%	5,239	1,858	35.5%
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	226,198	222,590	98.4%	231,041	219,388	95.0%
合計	4,073,470	3,840,894	94.3%	4,152,449	4,066,459	97.9%

※資料：赤穂市 ※年間累計の金額

③ 総給付費

在宅サービス、居住系サービス、施設サービスでやや下回っています。

単位：千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	2,255,729	2,080,075	92.2%	2,335,703	2,175,531	93.1%
居住系サービス	236,137	231,570	98.1%	236,436	234,483	99.2%
施設サービス	1,713,964	1,651,302	96.3%	1,716,132	1,784,386	104.0%
合計	4,205,830	3,962,946	94.2%	4,288,271	4,194,400	97.8%

※資料：赤穂市 ※年間累計の金額